

## 令和2年度 活動の基調

はじめに

KAKKIN は昭和 36(1961)年の結成以来、「核兵器の廃絶」「被爆者支援」「原子力の平和利用推進」に積極的に取り組み、平和建設を目指す運動を展開してきた。そして我々の運動はこれまで幅広い理解を得て、少しずつではあるが前進してきたと自負している。

しかしながらこの1年間、核兵器廃絶・軍備縮小の道のりは混迷を極め、その道筋すら見えなくなっている。また被爆者支援についてその精神、心情はこれまでと変わるものではないが、日韓関係の悪化が韓国被爆者への支援に微妙な影響を与えている。また原子力の平和利用の中心である原子力発電所は大半が停止したままで、再稼働は遅々として進まない。このように最近の状況は我々の運動にとって厳しい、あるいはもどかしいものと言わざるを得ない。

とはいえここで立ち止まっているわけにはいかない。平成 28(2016)年、KAKKIN の平和建設基本問題委員会が「平和建設に向けた基本的な考え方」を答申し、確認された。これは KAKKIN のあるべき姿について議論を深めたものであり、引き続きこの考え方に基づいて運動を進めていく。

### 1. 核兵器廃絶に向けて

令和元(2019)年 11 月、ローマ教皇フランシスコが来日し、被爆地長崎と広島から核兵器の非人道性と戦争の悲惨さを訴えた。世界的な影響力を持つ教皇が語ったという意義は大きい。核兵器の問題は予断を許さない状況にあるだけに、長崎・広島で発したメッセージの国際的なインパクトは特筆すべきものがある。そして今年には核兵器不拡散条約(NPT)再検討会議が開かれる。ローマ教皇のメッセージをきっかけに日本の世論を喚起し、やがて世界的な核兵器をめぐる動きが今と変わるよう我々は力を尽くさなければならない。

#### (1) 世界の核兵器保有数と動向

スウェーデンのストックホルム国際平和研究所によれば、2019年1月現在、核弾頭を保有しているのは、米国(6185発)、ロシア(6500発)、フランス(300発)、英国(200発)、中国(290発)、インド(130~140発)、パキスタン(150~160発)、イスラエル(80~90発)、北朝鮮(20~30発)の9カ国である。うち、米国から中国までの5カ国は、核兵器不拡散条約(NPT)上で「核兵器国」と定義されている国で、その他4カ国はNPTの枠外で核を保有している。

このように地球上に存在する核弾頭の総数はおよそ13,865発で、2018年同月の核弾頭数は14,465発であったので数字上では一年間に600発が減ったことになる。しかし、依然としてその全てを使ったら人類を何度も全滅さ

せることができるだけの数の核兵器が現実存在している。そして核兵器保有国は、いずれも核弾頭や発射システム、製造施設の更新や近代化を進めていることにも注意が必要である。

## (2) 核兵器廃絶に関する1年間の主要な動き

核兵器廃絶を求める国際社会の強い声や国連など国際機関による様々な努力にもかかわらず、世界では核軍縮どころか新たな核軍拡競争が起きかねない懸念がある。また北朝鮮、中国の軍事的な動きが日本の安全保障を脅かしつつある。

### ①米国とロシアの動き

米国とロシアが世界の核弾頭の9割以上を保有している現状から、核兵器の削減や廃絶に向けた動きは両国に大きくかかっていると言わざるをえない。

しかし2018年10月、米国はロシアが条約の内容を守っていないとして1987年に旧ソ連と結んだ中距離核ミサイル（INF）全廃条約からの離脱を表明し、2019年8月、同条約は失効した。また米ロは2011年に発効した新・戦略核兵器削減条約（新START）に基づき、2018年2月の期限までに両国とも戦略核弾頭の削減目標をクリアしたが、保有核弾頭的大幅削減には程遠いものであった。ウクライナ問題やシリア問題をめぐる米ロ関係の悪化もあり、2021年に期限が切れる新STARTの延長や後継条約に向けた議論は進展していない。

米国は、ロシアや中国の脅威を理由に核抑止強化の必要性を公然と掲げ、より使いやすい新型核の開発に進む意向を明らかにしている。これに呼応する形でロシアも核戦力増強に向かっている。今後米国、ロシアに中国を加えた大国間での核軍拡競争の激化が懸念される。

### ②北朝鮮、中国、イランの動き

米国と北朝鮮は2019年6月、三度目の米朝首脳会談を行ったがもの別れに終わった。また10月の実務者会議も平行線のままである。

一方で北朝鮮は今年十数回にわたって飛翔体発射実験を繰り返しており、捕捉や迎撃が難しいミサイルやSLBM（潜水艦発射弾道ミサイル）、多連装ロケット砲の発射実験に成功したと発表した。このように米朝の非核化交渉の行方は極めて不透明であるが、北朝鮮の核兵器開発能力は確実に向上していると考えられる。

中国は経済成長を背景に軍事力の増強に力を入れ、国防費は年々増加中である。そして南シナ海や東シナ海であからさまに軍事的影響力を拡大する動きを見せている。

こうした北朝鮮、中国の動きは、日本の安全保障にとってますます深刻な脅威になってきている。

またイランの核兵器開発問題も流動的な状況で、核兵器の拡散、中東情勢の不安定化につながることを懸念される。

### ③国際社会・国連の動き

2017年に国連総会で採択された核兵器禁止条約は、2019年9月で署名国が79、批准国は32となり、条約発効に必要な批准50か国に向けて徐々に数を増している。ただ核兵器禁止条約については、肝心の核兵器保有国が参加しておらず、実効性に疑問が残る。

2019年5月、核兵器不拡散条約(NPT)の2020年再検討会議に向け、国連本部で開かれた第3回準備委員会は来年の本会議の議論のたたき台となる議長勧告案で合意できなかった。核兵器保有国と非保有国の立場の隔たりがはっきりし、来年の本会議に向け不安を残す結果となった。

また、2019年12月に開催された国連総会では、日本が提出した核廃絶決議案が賛成多数で採択された。核保有国ではイギリスとフランスが賛成したが、米国は昨年同様棄権した。反対国は昨年と同じ中国、北朝鮮、ロシア、シリアであった。また核兵器禁止条約の主要推進国も棄権に回った。

### (3) 核兵器廃絶に向けて

「広島・長崎の悲劇は二度と繰り返してはならない」—KAKKINはこの思いで核兵器廃絶の活動の継続と強化を進める。そのためにも戦争被爆国の立場から国際社会により強く訴えていくとともに、発言力と行動力を強化することが必要である。

また核兵器廃絶はもちろん核兵器拡散防止、核軍縮もKAKKIN単独では進まない。政府や政党に対して我々の考え方をきちんと示し、連携を図っていく。

## 2. 被爆者支援

KAKKINは結成以来継続して、国内の被爆者と韓国に帰国した被爆者への支援を行ってきた。被爆者支援は我々の運動の大きな特徴であり、これからも全国でのKAKKINカンパ活動を展開しながら、被爆者や関連する団体への支援を行っていく。

韓国に帰国した被爆者への支援について、2019年度はこれまでのような訪問団という形ではなく、2名の代表派遣で対応した。この結果もふまえて今後の支援のあり方は改めて検討する。

## 3. 原子力の平和利用推進に向けて

地球温暖化が加速している。いま対策を強化しなければ猛暑や豪雨、巨大台風など異常気象がさらに頻発し、大きな被害が生じる恐れがある。2019年12月、

スペイン・マドリードでCOP25が開催され、石炭火力発電をはじめ化石燃料の利用に厳しい目が向けられた。そして世界的に若者がこの問題に声を上げ始めている。脱炭素化はすでに世界の潮流である。

このような状況に対して再生可能エネルギーはもちろん有力な選択肢であるが、現時点すぐに主力電源になるとは考えにくい。我々はこの点からも原子力発電の重要性を訴え、安全性が確認された原子力発電所の再稼働に向けて運動を進めていかなければならない。

## (1) 原子力発電の現況

KAKKIN は昭和 38(1963)年から、「原子力の平和利用により、人類の将来は明るいものになる」との考え方に基づき、原子力の平和利用の推進と理解活動を進めてきた。しかしながら稼働中の原子力発電所は9基(停止中を含む)にとどまっている。

この直接的な理由は原子力規制委員会による再稼働審査に時間を要していることと各種安全施設等の設置を求められていることであるが、原子力発電についてはこの他にも地元合意のあり方、核燃料サイクル政策、福島第一原子力発電所の廃炉、処理水など課題は多い。特に処理水の問題は科学的な見地に立ち、風評被害対策を講じて早急に解決策を推進することを求めている。

## (2) 総合的エネルギー政策の実現に向けて

エネルギーとりわけ電気が国民生活、産業、社会の基盤を支える極めて重要なものであることは言うまでもない。問題はそれをどのようにして安定的・経済的に確保するかである。

平成 30(2018)年 7 月に閣議決定された第 5 次エネルギー基本計画によれば、2030 年に実現を目指すエネルギーミックス水準(電源構成比率)は、再生可能エネルギー22~24%、原子力発電 20%~22%、石油・石炭・天然ガスなどの化石燃料 56%となっている。

この点、KAKKIN のエネルギー政策の基本的な視点は、「エネルギー安全保障・安定供給」「経済成長」「地球環境保全」に「安全性」を加えた 3E+S であり、現状この視点を充たす完璧なエネルギー源が存在しない以上、エネルギーミックスの達成に向けて取り組むことが必要である。

そして各種エネルギーの中でも原子力は安全保障・安定供給、経済性、地球環境保全の面で優れており、エネルギーミックスに欠かすことはできない。また 2030 年に電源構成目標を達成するためには、原子力発電所の新設やリプレースが必要である。KAKKIN は事故の教訓を踏まえ、安全性の確保に万全を期し、それが確認された原子力発電所の早期再稼働に向けて継続して取り組む。また否定的に語られることが多い原子力エネルギーについての国民的合意形成に向けて、地球温暖化対策とエネルギーの関係、原子力施設の

安全性、放射線等について理解を深めることができる機会の提供に努める。

おわりに

KAKKIN は令和 3 (2021) 年に結成 60 周年を迎える。更なる運動の充実をめざし節目の年に向け、記念行事等の検討と準備に取り組む。

KAKKIN の運動の目的は「核兵器の廃絶」「被爆者支援」「原子力の平和利用の推進」であるが、それは同時に人類の繁栄と世界平和の建設に貢献することでもある。取り巻く情勢は楽観できないが、我々は KAKKIN 運動の軸をぶらすことなく、高い理想を掲げたうえで現実的な判断をし、引き続き一步一步前に進むよう努力を重ねていく。

以上